

上水道消防施設保守点検特記仕様書

(目 的)

第1条 本特記仕様書は、業務委託一般仕様書（上水道施設維持管理業務）（以下「仕様書」という。）第29条に係る上水道消防施設保守点検について、消防設備について、専門的見地から点検等により劣化及び不具合の状況を把握し、保守の措置を適切に講ずることにより、故障、不具合等を防止し、火災等における機能発揮に支障がない状態の維持に資することを目的とする。

(業務の範囲)

第2条 業務委託の対象範囲は、播磨高原広域事務組合が管理する上水道施設の内、以下に記す対象施設とする。

(対象施設) 川向水源地（膜ろ過棟含む）赤穂郡上郡町上郡字川向ノ3-1	
上郡第1中継ポンプ場	赤穂郡上郡町金出地字本村2196
域内中継ポンプ場	赤穂郡上郡町光都3丁目1503-17
曾我井水源地	たつの市新宮町曾我井字高河原707
新宮新水源地	たつの市新宮町下野字砂田652-1
第1中継ポンプ場	たつの市新宮町善定字白水588-1
第2中継ポンプ場	たつの市新宮町善定字船谷649-4

(消防設備等点検対象設備) 別紙のとおり

(有資格者)

第3条 仕様書第8条で定める消防施設保守点検等に必要な有資格者を配置し実施する。

- (1) 第1種消防設備点検資格者または、消防設備等点検対象設備の点検資格を有する消防設備士
- (2) 第2種消防設備点検資格者または、消防設備等点検対象設備の点検資格を有する消防設備士

(点検者の条件)

第4条 点検者の条件は、前条に定める資格を有するもののほか、以下の条件を満たすものとする。

- (1) 仕様書第14条の衛生上の措置を実施したもの。
- (2) 上水道施設維持管理業務並びに下水道施設維持管理業務に常時勤務として配属された職員であること。

(点検)

第5条 点検は、「消防法」、「消防法施行令」、「消防法施行規則」及びこれに基づく告示等に定める消防用設備の法定点検を実施し「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件」に定められた点検票に必要事項を記入し発注者に提出する。

2 異常等、特筆すべき内容を発見した場合は、上水道施設維持管理業務特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）第3条第2項の「上水道設備点検報告書（仮称）」に記入し、その都度、発注者の監督員（以下「監督員」という。）に提出する。

3 「上水道設備点検報告書（仮称）」にて提出した内容により仕様書第26条第3号に基づき簡易な修

繕等を実施する。実施した内容については、特記仕様書第3条第3項に基づき作成した「上水道設備作業報告書（仮称）」に記入の上、監督員に提出する。なお、他業者（機械・電気設備等製造業者・専門業者）による調整等が必要と認められるもの、監督員から別の指示があるものについては、仕様書第26条第3号による簡易な修繕等を実施しない。

また、「上水設備点検報告書（仮称）」にて提出した内容により仕様書第26条第3号に基づき簡易な修繕等を実施するにあたり部品・消耗品等が必要な場合は、特記仕様書第3条第3項の「手配依頼書（仮称）」に記入の上、監督員に提出する。

4 前項に係る部品・消耗品等については、発注者の負担とするが、カメラ、工具類、安全対策器具を含む備消耗品については受注者の負担とする。

5 本条第3項に係る作業は、特記仕様書第5条の上水道施設の簡易な修繕等の範囲とする。

6 点検にあたり点検内容、時期については、下記を考慮のうえ日程等を監督員と協議し実施するものとする。

（1）自動火災報知設備

○6月期は機器点検を標準とする。

○12月期は機器・総合点検を標準とする。

※ 自動火災報知設備点検計画（案）を参考のこと。

（2）非常電源専用受電設備（低圧）

○6月期は機器点検を標準とする。

○12月期は機器・総合点検を標準とする。

※ 非常用電源設備専用受電設備（低圧）点検計画（案）を参考のこと。

（3）誘導灯設備

○6月・12月期とも機器点検を標準とする。

※ 誘導灯設備点検計画（案）を参考のこと。

（4）消火器

○6月・12月期とも機器点検を標準とする。

※ 消火器点検計画（案）を参考のこと。

（5）（1）から（4）の点検方法並びに各種要領については、消防用設備等の点検要領の全部改正について（平成14年6月11日消防予第172号）並びに消防用設備等の点検要領の一部改正について（最新版を適用）を優先する。

（工具・点検器具）

第6条 消防設備等保全点検に係る工具・点検器具は受注者で準備する。

（1）参考器具

（ア）加熱試験器（イ）加煙試験器（ウ）絶縁抵抗計（エ）普通騒音計

（オ）その他必要な工具・点検器具

（疑義）

第7条 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は、定めのない事項が生じた場合は、発注者、受注者協議の上定めるものとする。